【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第２項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年８月８日
【四半期会計期間】	第88期第１四半期(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
【会社名】	三菱レイヨン株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Rayon Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越 智　仁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	東京(03)6748－7572
【事務連絡者氏名】	経理部長　小 森　肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	東京(03)6748－7572
【事務連絡者氏名】	経理部長　小 森　肇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第１四半期 連結累計期間	第88期 第１四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(百万円)	126,859	115,465	473,999
経常利益	(百万円)	12,357	2,637	32,037
四半期（当期）純利益	(百万円)	8,985	34	11,773
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,092	17,203	10,807
純資産額	(百万円)	197,419	193,543	184,280
総資産額	(百万円)	575,439	544,424	530,086
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.70	0.06	20.58
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	30.4	31.6	30.3

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２ 売上高には、消費税等は含まれていません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

２ 【経営上の重要な契約等】

(1) 会社分割(新設分割)及び新設会社の株式譲渡に関する契約

当社は、平成24年７月31日開催の取締役会において、たばこフィルター用アセテート・トウ製造事業を会社分割(新設分割)により新たに設立する会社(富山フィルタートウ株式会社)へ承継させた上で、当該会社の株式の一部を株式会社ダイセルに譲渡することを決議し、平成24年８月３日付けで株式会社ダイセルと株式譲渡契約を締結しました。その詳細については、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しています。

なお、当社は、平成24年７月31日開催の取締役会において、株式会社ダイセルとの間で、たばこフィルター用アセテート・トウ製造事業に関する合弁会社(富山フィルタートウ株式会社)の運営にあたり、合弁契約を締結することを決議しました。

(2) 合弁会社設立・運営に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	豊田通商株式会社(日本)及び江西金達莱環保研発中心有限公司(中国)	排水処理事業に関する合弁会社(奉新金達莱環保有限公司)の運営	平成24年５月25日	営業許可取得から26年

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	Saudi Methacrylates Company(設立準備中につき仮称)(サウジアラビア王国)	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	頭金及び固定実施料	平成24年６月28日	合弁契約終了まで

なお、当社の連結子会社であるLucite International UK Limitedは、Saudi Methacrylates Company(設立準備中につき仮称)との間で、メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出の契約を平成24年７月11日に締結しました。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第１四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間の海外経済は、長引く欧州債務問題が深刻化する懸念の中、アジアでは中国を始めとして成長の牽引役である輸出が減速し、米国では緩やかな景気回復が継続しているものの回復のテンポは減速感が強まるなど、全体に勢いを欠き、また先行き不透明感が強まりました。日本経済においては、東日本大震災の復興需要がある一方で、高止まり感のある円高の影響もあり輸出による収益の回復が遅れるなど、予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの中期経営計画「ＡＰＴＳＩＳ １５」の策定に連動し、「ＡＰＴＳＩＳ １５」を構成する平成23年度から平成27年度の当社グループの中期経営計画として策定した「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」に基づき、成長事業として位置付けたMMA(メタクリル酸メチル)系事業、炭素繊維・複合材料事業、アクア事業への集中と強化拡大の徹底、事業競争力強化活動の一層の推進など、目標達成に向けた具体的な取り組みを進めています。

当第１四半期連結累計期間の連結営業成績は、為替の円高基調が続き、需要回復の遅れにより製品価格が弱含みに推移したことなどにより、前第１四半期連結累計期間比で減収、減益となりました。売上高は115,465百万円(前第１四半期連結累計期間比8.9%減)、営業利益は2,924百万円(前第１四半期連結累計期間比74.9%減)、経常利益は2,637百万円(前第１四半期連結累計期間比78.6%減)、四半期純利益は34百万円(前第１四半期連結累計期間比99.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

①化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、国内では自動車、家電、電子材料向けの需要は堅調に推移し、海外ではアジアを中心に需要は回復傾向にあり、それを背景に製品価格の引き上げに努めましたが、収益の回復は緩やかなものになりました。機能樹脂事業では、アクリル樹脂成形材料は自動車、ＬＥＤ照明用途は堅調に推移しましたが、アクリル樹脂板は、製品価格の下落に歯止めがかかったものの、液晶テレビの生産調整の影響により、導光板用途の需要は低迷を続けました。コーティング材料は、海外では、塗料用途を中心に中国やＡＳＥＡＮなどアジア市場での販売が堅調に推移し、国内は自動車用途の需要に支えられ販売数量を伸ばすなど、収益は改善しました。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は74,392百万円(前第１四半期連結累計期間比10.8%減)、セグメント利益は3,973百万円(前第１四半期連結累計期間比64.6%減)となりました。

②ＡＮ及び誘導品事業

ＡＮ(アクリロニトリル)は、アクリル繊維、ＡＢＳ用途ともに需要が大幅に減退し、また製品価格も上昇基調から一転して急激に下落するなど、収益は低調に推移しました。

この結果、ＡＮ及び誘導品事業の売上高は7,358百万円(前第１四半期連結累計期間比18.2%減)、セグメント損失は33百万円(前第１四半期連結累計期間は1,264百万円のセグメント利益)となりました。

③炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、米国、欧州では、産業、航空機用途を中心に堅調に推移してきましたが、スポーツ・レジャー用途等、昨年後半以降のアジアでの需要の低迷、また欧州債務問題の影響による需要減退と新興国での増産などにより、需給バランスの失調が続きました。販売数量の確保、製品価格の維持につとめ、プリプレグの販売数量の伸長や、ゴルフシャフトの北米向け新ブランド「ＫＵＲＯＫＡＧＥ」を立ち上げ、好調に推移するなどの成果もありましたが、製品価格下落の影響は大きく、収益は依然として低迷しました。

この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は7,427百万円(前第１四半期連結累計期間比1.1%減)、セグメント損失は1,123百万円(前第１四半期連結累計期間は489百万円のセグメント損失)となりました。

④繊維事業

アクリル短繊維は、主原料のＡＮ価格の急落による製品価格の先安感からの買い控えや在庫調整の動きに対して大幅な減産を実施するなどの策を講じましたが、収益は改善には至りませんでした。

アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、米国、中東向け輸出で苦戦しましたが、国内衣料市場におけるアパレル、フォーマル分野が堅調でした。

この結果、繊維事業の売上高は9,505百万円(前第１四半期連結累計期間比13.8%減)、セグメント利益は103百万円(前第１四半期連結累計期間比69.9%減)となりました。

⑤その他

アクア事業については、家庭用浄水器は、性能重視の消費者の増加により中高価格帯の蛇口直結型浄水器、ポット型浄水器の需要が堅調であり、新商品のタンブラー型浄水器も貢献するなど、店頭市場、住宅設備市場ともに好調に推移しました。機能膜製品は、国内の下排水処理用交換膜の販売は堅調に推移し、中国での大型下排水処理物件の受注獲得を進めましたが、市場の競争は激しく、収益は厳しい状況が続きました。

この結果、その他の売上高は16,781百万円(前第１四半期連結累計期間比5.7%増)、セグメント損失は67百万円(前第１四半期連結累計期間は457百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ14,337百万円増加し、544,424百万円となりました。そのうち流動資産については、受取手形及び売掛金や製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ11,966百万円増の203,813百万円となりました。また、固定資産については、投資その他の資産が減少した一方で、機械装置及び運搬具が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ2,370百万円増の340,611百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ5,073百万円増加し、350,880百万円となりました。そのうち流動負債については、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ12,174百万円増の160,796百万円となりました。また、固定負債については、長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ7,100百万円減の190,084百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ9,263百万円増加し、193,543百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額合計が増加したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費は3,708百万円です。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年８月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	572,034,109	572,034,109	―	単元株式数は1,000株です。
計	572,034,109	572,034,109	―	―

(注) 当社は、株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年６月30日	―	572,034	―	53,229	―	28,509

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　572,034,000	572,034	―
単元未満株式	普通株式　109	―	―
発行済株式総数	572,034,109	―	―
総株主の議決権	―	572,034	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,933	29,519
受取手形及び売掛金	※4 86,395	※4 92,933
製品	36,078	40,136
原材料及び貯蔵品	21,950	24,526
その他	17,032	17,294
貸倒引当金	△544	△596
流動資産合計	191,846	203,813
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	129,549	134,688
その他（純額）	91,853	92,836
有形固定資産合計	※2 221,403	※2 227,524
無形固定資産		
のれん	22,554	24,056
その他	14,428	14,978
無形固定資産合計	36,982	39,035
投資その他の資産		
その他	79,886	74,082
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	79,855	74,051
固定資産合計	338,240	340,611
資産合計	530,086	544,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 57,680	※4 68,541
短期借入金	50,168	46,907
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	5,443	3,221
その他	25,330	32,125
流動負債合計	148,622	160,796
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	136,102	128,518
退職給付引当金	37,785	37,620
その他の引当金	262	326
その他	13,034	13,618
固定負債合計	197,184	190,084
負債合計	345,806	350,880

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	99,902	97,336
株主資本合計	181,720	179,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,179	2,922
繰延ヘッジ損益	△194	△211
為替換算調整勘定	△25,162	△9,730
その他の包括利益累計額合計	△21,177	△7,019
少数株主持分	23,737	21,408
純資産合計	184,280	193,543
負債純資産合計	530,086	544,424

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
売上高	126,859	115,465
売上原価	95,988	93,459
売上総利益	30,871	22,005
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,766	4,745
賞与引当金繰入額	728	410
退職給付費用	283	371
その他	13,399	13,553
販売費及び一般管理費合計	19,178	19,081
営業利益	11,693	2,924
営業外収益		
受取利息	71	148
受取配当金	252	269
持分法による投資利益	801	157
その他	326	184
営業外収益合計	1,452	760
営業外費用		
支払利息	636	591
為替差損	―	218
その他	152	237
営業外費用合計	788	1,047
経常利益	12,357	2,637
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 194
投資有価証券売却益	―	235
関係会社株式売却益	576	―
受取和解金	1,529	―
その他	161	23
特別利益合計	2,268	453
特別損失		
投資有価証券売却損	―	831
その他	246	220
特別損失合計	246	1,051
税金等調整前四半期純利益	14,379	2,039
法人税、住民税及び事業税	2,542	542
法人税等調整額	427	577
法人税等合計	2,969	1,120
少数株主損益調整前四半期純利益	11,409	919
少数株主利益	2,423	885
四半期純利益	8,985	34

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,409	919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	△1,229
繰延ヘッジ損益	33	△15
為替換算調整勘定	9,640	16,801
持分法適用会社に対する持分相当額	317	726
その他の包括利益合計	9,683	16,284
四半期包括利益	21,092	17,203
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,903	14,192
少数株主に係る四半期包括利益	3,189	3,011

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第１四半期連結会計期間において、連結子会社であったMRC ASIA (THAILAND) LIMITEDは実質支配力基準の適用から外れたため連結の範囲から除外しました。 当第１四半期連結会計期間から、奉新金達莱環保有限公司が出資持分の取得により連結子会社となりました。

【会計方針の変更等】

当第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社、持分法適用関連会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益は71百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71百万円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

１　保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
大山MMA㈱	2,450百万円	2,100百万円
従業員に対するもの	84 〃	81 〃
その他	433 〃	397 〃
合計	2,967百万円	2,578百万円

※２　国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
圧縮記帳額	1,637百万円	1,637百万円

３　運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当第１四半期連結会計期間の借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	160,127百万円	154,368百万円
借入実行残高	45,739 〃	37,330 〃
差引額	114,387百万円	117,038百万円

※４　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
受取手形	550百万円	475百万円
支払手形	336 〃	248 〃

(四半期連結損益計算書関係)

※１　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)
機械装置の売却益１百万円他です。

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)
土地の売却益181百万円他です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
減価償却費	7,810百万円	7,091百万円
のれんの償却額	352　〃	371　〃

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月22日 定時株主総会	普通株式	3,710	6.48	平成23年３月31日	平成23年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,600	4.54	平成24年３月31日	平成24年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	83,433	9,005	7,515	11,035	110,990	15,869	126,859	―	126,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,925	5,238	1	97	11,264	2,092	13,356	△13,356	―
計	89,359	14,244	7,517	11,133	122,254	17,962	140,216	△13,356	126,859
セグメント利益又は損失(△)	11,245	1,264	△489	343	12,364	△457	11,907	△213	11,693

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△213百万円は、セグメント間取引消去です。

３　セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,392	7,358	7,427	9,505	98,683	16,781	115,465	―	115,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,879	3,620	4	84	10,589	1,501	12,091	△12,091	―
計	81,272	10,978	7,432	9,589	109,272	18,283	127,556	△12,091	115,465
セグメント利益又は損失(△)	3,973	△33	△1,123	103	2,920	△67	2,852	71	2,924

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額71百万円は、セグメント間取引消去です。

３　セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社、持分法適用関連会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の「化成品・樹脂事業」のセグメント利益が36百万円増加し、「ＡＮ及び誘導品事業」のセグメント損失が１百万円減少し、「炭素繊維・複合材料事業」のセグメント損失が15百万円減少し、「繊維事業」のセグメント利益が12百万円増加し、「その他」のセグメント損失が５百万円減少しています。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	15円70銭	0円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,985	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,985	34
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,034	572,034

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

四半期連結財務諸表提出会社は、平成24年７月31日開催の取締役会において、たばこフィルター用アセテート・トウ製造事業を会社分割(新設分割)により新たに設立する会社へ承継させた上で、当該会社の株式の一部を株式会社ダイセルに譲渡することを決議し、平成24年８月３日付けで株式会社ダイセルと株式譲渡契約を締結しました。

(1)会社分割、株式譲渡の理由
アセテート・トウについての株式会社ダイセルとの協力関係を深めることで事業の安定化を図るため。

(2)会社分割する事業内容
たばこフィルター用アセテート・トウ製造事業

(3)会社分割の形態
四半期連結財務諸表提出会社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割

(4)会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資本金
①名称　　富山フィルタートウ株式会社
②資本金　　50百万円

(5)会社分割の時期
平成24年10月１日(予定)

(6)株式譲渡を行う相手会社の名称
株式会社ダイセル

(7)株式譲渡の内容
新設分割設立会社の発行済株式数(1,000株)のうち35.0%(350株)を譲渡
(株式譲渡による売却損益は未確定)

(8)株式譲渡の時期
日本の公正取引委員会及び海外の独占禁止法当局の認可が下りた段階で譲渡する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月８日

三菱レイヨン株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　　光　雄　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　関 口　依 里　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　垂　井　　健　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。